令和７事業年度

財　務　諸　表

自：令和７年４月　１日

至：令和８年３月３１日

国立大学法人　北海道大学

目　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

利益の処分に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	128,138		
減損損失累計額	△ 88	128,050	
建物	165,012		
減価償却累計額	△ 98,386		
減損損失累計額	△ 260	66,366	
構築物	7,826		
減価償却累計額	△ 5,187		
減損損失累計額	△ 58	2,580	
機械装置	1,706		
減価償却累計額	△ 1,440	265	
工具器具備品	114,768		
減価償却累計額	△ 91,185		
減損損失累計額	△ 3	23,580	
図書		21,527	
美術品・収蔵品		359	
船舶	9,789		
減価償却累計額	△ 7,843	1,946	
航空機	0		
減価償却累計額	△ 0	0	
車両運搬具	385		
減価償却累計額	△ 334	51	
建設仮勘定		330	
有形固定資産合計		245,058	
2 無形固定資産			
特許権		233	
商標権		0	
ソフトウェア		257	
電話加入権		3	
その他無形固定資産		333	
無形固定資産合計		827	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,753	
減価償却引当特定資産（注）		1,228	
国立大学法人等債償還引当特定資産（注）		337	
長期性預金		2,200	
長期貸付金	16		
貸倒引当金	△ 7	8	
長期前払費用		0	
差入敷金・保証金		23	
長期未収学生納付金収入	0		
徴収不能引当金	△ 0	0	
長期未収附属病院収入	27		
徴収不能引当金	△ 8	18	
長期未収入金	217		
貸倒引当金	△ 94	122	
破産更生債権等	39		
貸倒引当金	△ 39	－	
その他資産		188	
投資その他の資産合計		8,880	
固定資産合計			254,767
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		17,495	
未収学生納付金収入		826	
未収附属病院収入	7,823		
徴収不能引当金	△ 5	7,818	
未収入金		3,186	
金銭の信託		1,112	
有価証券		18,346	
たな卸資産		112	
医薬品及び診療材料		961	
短期貸付金		0	
未収消費税等		28	
その他		260	
流動資産合計			50,148
資産合計			304,915

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日）

（単位：百万円）

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
長期繰延補助金等（注）	11,329		
国立大学法人等債	3,370		
引当金			
退職給付引当金	1,067		
資産除去債務	1,140		
長期未払金	3,164		
その他の固定負債	15		
固定負債合計		20,087	
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務（注）	1,036		
預り施設費（注）	60		
預り補助金等（注）	3,963		
寄附金債務（注）	13,698		
前受受託研究費（注）	3,728		
前受共同研究費（注）	1,943		
前受受託事業費等（注）	418		
前受金	688		
科学研究費助成事業等預り金	1,886		
預り金	573		
未払金	12,687		
前受収益	1		
未払費用	837		
賞与引当金	777		
流動負債合計		42,304	
負債合計			62,392
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	154,568		
資本金合計		154,568	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	99,697		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 88,404		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 214		
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 55		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 2,563		
資本剰余金合計		8,459	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	36,536		
教育研究向上及び組織運営改善積立金（注）	1,821		
積立金	39,675		
当期未処分利益	1,461		
（うち当期総利益	1,461 ）		
利益剰余金合計		79,495	
純資産合計			242,523
負債純資産合計			304,915

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用				
業務費				
教育経費		8,804		
研究経費		10,523		
診療経費				
材料費	18,424			
委託費	3,638			
設備関係費	4,876			
研修費	26			
経費	1,239	28,206		
教育研究支援経費		2,035		
受託研究費		11,741		
共同研究費		2,863		
受託事業費等		1,914		
役員人件費		301		
教員人件費				
常勤教員給与	23,696			
非常勤教員給与	5,204	28,901		
職員人件費				
常勤職員給与	20,300			
非常勤職員給与	4,760	25,061	120,353	
一般管理費			2,886	
財務費用				
支払利息		146		
その他の財務費用		0	146	
雑損			0	
経常費用合計				123,387
経常収益				
運営費交付金収益（注）			37,943	
授業料収益（注）			9,111	
入学金収益（注）			1,395	
検定料収益			281	
附属病院収益			41,136	
受託研究収益（注）			12,376	
共同研究収益（注）			2,977	
受託事業等収益（注）			1,965	
寄附金収益（注）			4,228	
施設費収益			153	
補助金収益（注）			8,706	
財務収益				
有価証券利息		70		
その他の財務収益		102	173	
雑益				
研究関連収入		1,404		
財産貸付料収入		772		
植物園入場料収入		22		
動物病院収入		720		
版権及び特許権収入		331		
手数料収入		101		
物品等売払収入		116		
その他の雑益		423	3,893	
経常収益合計				124,344
経常利益				957
臨時損失				
固定資産除却損			336	
減損損失			22	
災害損失			15	
その他臨時損失			6	380
臨時利益				
施設費収益			15	
その他臨時利益			11	26
当期純利益				604
目的積立金取崩額（注）				0
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）				856
当期総利益				1,461

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：百万円）

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,461
減価償却相当額	△ 3,852	
減損損失相当額	△ 37	
利息費用相当額	△ 0	
除売却差額相当額	3	
賞与引当増加相当額	73	
退職給付引当増加相当額	△ 682	
小計		△ 4,496
施設費収益相当額		1,343
その他		0
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 1,691

（注）退職給付引当増加相当額のうち、8百万円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	5,334
当期支出額	5,210

純資産変動計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：百万円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	利息費用相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上及び組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	154,570	154,570	98,208	△ 84,845	△ 183	△ 55	△ 2,266	10,858	37,639	1,825	39,675	△ 105	－	79,036	244,464
当期変動額								－						－	－
Ⅰ 資本金の当期変動額															
出資金の受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	－	－	1,343	－	－	－	－	1,343	－	－	－	－	－	－	1,343
固定資産の除売却	△ 1	△ 1	－	293	6	－	△ 297	3	－	－	－	－	－	－	2
減価償却	－	－	－	△ 3,852	－	－	－	△ 3,852	－	－	－	－	－	－	△ 3,852
固定資産の減損	－	－	－	－	△ 37	－	－	△ 37	－	－	－	－	－	－	△ 37
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	－	－	△ 0	－	△ 0	－	－	－	－	－	－	△ 0
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1)利益の処分														－	－
前中期目標期間からの繰越し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
利益処分による積立	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失処理による取崩	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 105	－	－	105	－	－	－
国庫納付金の納付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)その他															－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	604	604	604	604
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	141	－	－	－	－	141	△ 997	－	－	856	856	△ 141	－
教育研究向上及び組織運営改善積立金取崩額	－	－	3	－	－	－	－	3	－	△ 4	－	0	0	△ 3	－
当期変動額合計	△ 1	△ 1	1,488	△ 3,559	△ 31	△ 0	△ 297	△ 2,398	△ 1,103	△ 4	－	1,566	1,461	459	△ 1,940
当期末残高	154,568	154,568	99,697	△ 88,404	△ 214	△ 55	△ 2,563	8,459	36,536	1,821	39,675	1,461	1,461	79,495	242,523

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 49,049
	人件費支出	△ 57,156
	その他の業務支出	△ 4,547
	運営費交付金収入	38,016
	授業料収入	7,123
	入学金収入	1,188
	検定料収入	298
	附属病院収入	40,665
	受託研究収入	12,437
	共同研究収入	3,024
	受託事業等収入	2,086
	補助金等収入	9,763
	寄附金収入	4,740
	研究関連等収入	1,594
	預り科学研究費補助金等の増加	263
	その他収入	2,512
	小計	12,962
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,962
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 62,138
	有価証券の償還による収入	56,238
	定期預金の預入による支出	△ 43,725
	定期預金の払戻による収入	47,845
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 272
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,286
	有形固定資産の除却による支出	△ 163
	無形固定資産の取得による支出	△ 282
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13
	施設費による収入	1,265
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 6
	小計	△ 8,512
	利息及び配当金の受取額	274
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,237
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,802
	国立大学法人等債償還引当特定資産の繰入による支出	△ 123
	小計	△ 1,925
	利息の支払額	△ 146
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,071
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額	2,654
Ⅵ	資金期首残高	11,161
Ⅶ	資金期末残高	13,815

利益の処分に関する書類

（令和8年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ	当期未処分利益			1,461
	当期総利益		1,461	
Ⅱ	利益処分額			
	積立金		－	
	国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする			
	教育研究向上及び組織運営改善積立金	1,461	1,461	1,461

注 記 事 項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和６年２月 21 日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月 13 日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する特別運営費交付金の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金については、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

また、運営費交付金債務の収益化の基準（平成 16 年 12 月 21 日総長裁定）に基づき、一般運営費交付金のうち、事業の達成すべき成果及び達成度に対応する予算の執行計画が定められた事業であり総長が認めたものについては、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50 年
構築物	２～75 年
工具器具備品	２～20 年
船舶	２～14 年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究のみで使用する場合は研究期間で減価償却しておりますが、研究期間終了後も使用する予定の場合は、法定耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準　第 78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準　第 85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第 34 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

６．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、本学は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当

該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

７．有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
(2) その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
(3) 金銭の信託
期末日の市場価格等に基づく時価法

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　低価法
評価方法　移動平均法
ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、使途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。

10．リース取引の会計処理
リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

未収附属病院収入	7,316,731 千円
契約資産	507,123 千円

２．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	38,941,471 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	10,728,187 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	28,213,284 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,332,578 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

313,290 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

473,783 千円

30,332,936 千円

３．運営費交付金により財源措置されている賞与の見積額
　運営費交付金により財源措置されている賞与の見積額は 1,497,636 千円であります。

４．運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額
　運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額は 26,183,411 千円であります。

５．土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

名　　称	北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部中川研究林の一部
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：2,281 千円 面　　積：317,279.13 ㎡ 所 在 地：北海道中川郡音威子府村・中川町
譲 渡 理 由	国土交通省北海道開発局が施行する「一般国道４０号音威子府バイパス事業」に伴う土地譲渡の要請に応じるため
譲渡収入の額	13,176 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	6,088 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和 8 年 3 月 31 日
減　資　額	1,140 千円

Ⅲ．損益計算書関係

１．臨時損失に計上した災害損失は、令和 6 年度及び令和 7 年度に発生した降雨及び降雪による建物等資産の原状回復に要した経費であります。

２．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	-千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	298,481 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△298,481 千円

３．中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、22,159 千円です。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳

現金及び預金	17,495,417 千円
うち定期預金	3,680,000 千円
（差引）資金期末残高	13,815,417 千円

２．重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	4,111,392 千円
現物寄附による資産の取得	1,587,917 千円

Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記関係

1　業務費用			
（1）損益計算書上の費用	123,767,114 千円		
（2）（控除）　自己収入等	△ 76,147,965 千円		
業務費用合計			47,619,149 千円
2　資本剰余金を減額したコスト等			4,496,865 千円
3　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	19,842 千円		
政府出資の機会費用	3,658,276 千円		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	−千円		3,678,119 千円
4　（控除）国庫納付額			−千円
5　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			55,794,134 千円

注１）国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

（1）国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回り 2.345%で計算しております。

Ⅵ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

用　　途	プール管理棟 （水産学部）	プール上屋 （水産学部）	職員宿舎 （花園町住宅）
種　　類	建物	建物	土地・建物・構築物
場　　所	北海道函館市 港町	北海道函館市 港町	北海道函館市 花園町
帳 簿 価 額	457 千円	4,516 千円	43,445 千円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定	使用しないという決定	市場価格の下落
減損額のうち損益計算書に計上した金額	457 千円	239 千円	273 千円
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	−	4,277 千円	10,160 千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額	使用価値相当額	正味売却価額
使用価値相当額を採用した理由	注１	注１	−
算定方法の概要	注２−(1)	注２−(1)	注２−(2)

用　　途	大滝セミナーハウス	職員宿舎 （中央第１宿舎）	職員宿舎 （中央第２宿舎）
種　　類	土地・建物・構築物	建物・構築物	建物・構築物
場　　所	北海道伊達市 大滝区優徳町	北海道札幌市 北区	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	29,196 千円	7,244 千円	29,800 千円
減損の認識に至った経緯	市場価格の下落	使用しないという決定	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	651 千円	7,244 千円	11,811 千円
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	5,184 千円	－	17,989 千円
回収可能サービス価額	正味売却価額	使用価値相当額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	―	注１	注１
算定方法の概要	注２-(2)	注２-(1)	注２-(1)

用　　途	職員宿舎 （宮の森住宅）	電話加入権 （休止回線）
種　　類	建物・構築物	電話加入権
場　　所	北海道札幌市 中央区	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	1,712 千円	143 千円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	1,481 千円	－
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	230 千円	126 千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額	正味売却価額
使用価値相当額を採用した理由	注１	－
算定方法の概要	注２-(1)	注２-(3)

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額

注１）使用価値相当額を採用した理由
　　売却を想定していないため
注２）回収可能サービス価額の算定方法の概要

(1) 合理的な算出が困難であるため備忘価額とした
(2) 売却を想定しているため、不動産鑑定士の意見価格を参考とした
(3) 売買実例価額、精通者意見価格等を参酌して評価することとなるが、現状では電話加入権の明確な取引相場は存在しないため、国税庁発表の令和２年分財産評価基準書における北海道電話加入権の標準価額を単価とした

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用　　途	文学部斜里研究室	電話加入権 （使用回線）
種　　類	土地・建物・構築物	電話加入権
場　　所	北海道斜里郡 斜里町	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	8,300 千円	2,600 千円
認められた減損の 兆候の概要	業務実績の低下	市場価格の下落
減損を認識するには至らなかった根拠	注１-(1)	注１-(2)

注１）減損を認識するには至らなかった根拠
(1) 施設の利用計画があり使用が想定されているため
(2) 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用　　途	工学部 K 棟･C 棟北端
種　　類	建物
場　　所	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	57,128 千円
使用しなくなる日	令和１０年４月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注１
使用しなくなる日における帳簿価額	53,222 千円
回収可能 サービス価額	使用価値相当額
減損額の見込額	53,221 千円

※使用しなくなる日は令和８年３月末日における予定の日
注１）老朽施設であり、新設建物への移転後に使用しない予定であるため

Ⅶ. 資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容等

区　　分	法令によるもの			契約によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去		借用地に建築している建物の原状回復義務
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	放射線同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等		土地賃貸借契約等
種　　類	建物	建物	工具器具備品	建物
対 象 件 数	１件	９件	１件	２件
資産除去債務計上額	76,740 千円	232,446 千円	767,971 千円	62,960 千円
支出発生までの見込期間	注１	注１	20 年	注１
適用した割引率	注２	注２	1.44％	注２

注１）支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時又は契約終了時を支出発生時としております。これにより、見込み期間は10 年から 49 年を採用しております。

注２）資産除去債務の見積りにあたり、割引率は 0.498％から 2.301％を採用しております。

２．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,126,189 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	13,929 千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額（△は減少）	－千円
期末残高	1,140,119 千円

Ⅷ. 金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び国立大学法人等債の発行により行っております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条の２が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の５第２項の規定に基づき、預金、地方債、Ａ格以上の財投機関債及び社債、ＡＡ格以上の外貨建て債券、長期性預金及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学法人等債の使途は、施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及びリース債務を除く未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,099,451	22,920,972	△178,479
(2) 減価償却引当特定資産	1,228,342	1,228,342	－
(3) 国立大学法人等債償還引当特定資産	337,000	337,000	－
(4) 金銭の信託(*2)	1,300,585	1,299,286	△1,299
(5) 長期性預金	2,200,000	2,035,008	△164,991
(6) 未収附属病院収入	7,823,854		
徴収不能引当金(*3)	△5,660		
	7,818,194	7,818,194	－
(7) 国立大学法人等債	(3,370,000)	(2,696,000)	(△674,000)
(8) リース債務	(4,691,358)	(4,766,219)	(74,860)

(*1)負債に計上されているものは、(　) で示しております。
(*2) 貸借対照表計上額には、投資その他の資産である「その他資産」として計上されている金額を含んでおります。
(*3)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注１）市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、財投機関債、社債及び外貨建て債券がこれに含まれます。

なお、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

国立大学法人等債償還引当特定資産

国立大学法人等債償還引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

長期性預金

長期性預金は、定期預金及びデリバティブ内包型預金で構成されています。定期預金に係る時価の算定は、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。デリバティブ内包型預金に係る時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、有価証券等で構成されています。時価の算定は、一部の金銭の信託では、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。それ以外の金銭の信託では、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

国立大学法人等債

国立大学法人等債は、相場価格を用いて評価しており、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅸ．賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅹ．退職給付関係

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

１．簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	936,162 千円
退職給付費用	200,305 千円
退職給付の取崩額	△68,658 千円
期末における退職給付引当金	1,067,808 千円

２．退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	200,305 千円

Ⅺ．収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第 77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 41,136,786 千円であります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細　・・・・・　１７
2.たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
3.無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
4.ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
5.有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・　１９
6.引当特定資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
7.出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
8.長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
9.借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
10.国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
11.引当金の明細
11-1 引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
11-3 退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
12.資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
13.保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
14.目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
15.業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
16-2 運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
17-2 補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
18.役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
19.開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
20-1 寄附金債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３
20-2 寄附金の受入額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３
21.受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３
22.共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
23.受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
24.科学研究費補助金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４５
25.大学運営基金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４６
26.国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細　・・・・・・・・・・・・・・・　４６
27.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
27-1 現金及び預金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７
27-2 未収附属病院収入の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７
27-3 未払金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７
関連公益法人等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４８

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	116,680,125	1,475,987	87,639	118,068,473	71,278,776	2,706,192	99,932	–	25,614	46,689,763	
	構築物	4,948,642	6,802	6,236	4,949,208	3,467,437	117,995	20,306	–	44	1,461,464	
	機械装置	335,679	–	–	335,679	293,596	19,249	–	–	–	42,083	
	工具器具備品	5,951,392	5,952	204,230	5,753,113	5,367,771	118,768	–	–	–	385,341	
	図書	40,532	–	198	40,333	–	–	–	–	–	40,333	
	船舶	9,767,338	–	–	9,767,338	7,820,490	888,716	–	–	–	1,946,847	
	航空機	680	–	–	680	679	–	–	–	–	0	
	車両運搬具	16,655	–	–	16,655	11,080	1,423	–	–	–	5,574	
	計	137,741,045	1,488,742	298,305	138,931,482	88,239,833	3,852,346	120,239	–	25,658	50,571,409	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	46,145,060	880,890	81,795	46,944,156	27,107,693	1,504,868	160,203	22,001	–	19,676,258	
	構築物	2,858,372	20,581	1,869	2,877,085	1,720,399	72,503	37,844	157	–	1,118,841	
	機械装置	1,323,110	47,702	–	1,370,813	1,147,125	77,058	–	–	–	223,688	
	工具器具備品	100,015,504	11,391,338	2,391,180	109,015,662	85,817,555	6,980,499	3,172	–	–	23,194,934	
	図書	21,731,943	85,325	330,406	21,486,862	–	–	–	–	–	21,486,862	
	船舶	22,529	–	–	22,529	22,529	–	–	–	–	0	
	車両運搬具	357,895	11,251	–	369,146	323,318	16,757	–	–	–	45,828	
	計	172,454,417	12,437,091	2,805,251	182,086,257	116,138,621	8,651,687	201,221	22,159	–	65,746,414	
非償却資産	土地	128,140,936	–	2,283	128,138,653	–	–	88,112	–	12,184	128,050,541	
	美術品・収蔵品	359,799	0	–	359,799	–	–	–	–	–	359,799	
	建設仮勘定	558,668	101,715	329,586	330,797	–	–	–	–	–	330,797	
	計	129,059,404	101,715	331,870	128,829,250	–	–	88,112	–	12,184	128,741,138	
有形固定資産合計	土地	128,140,936	–	2,283	128,138,653	–	–	88,112	–	12,184	128,050,541	
	建物	162,825,185	2,356,878	169,434	165,012,629	98,386,470	4,211,060	260,136	22,001	25,614	66,366,022	
	構築物	7,807,015	27,384	8,105	7,826,294	5,187,836	190,499	58,151	157	44	2,580,306	
	機械装置	1,658,790	47,702	–	1,706,493	1,440,721	96,308	–	–	–	265,771	
	工具器具備品	105,966,896	11,397,290	2,595,411	114,768,775	91,185,327	7,099,267	3,172	–	–	23,580,275	
	図書	21,772,476	85,325	330,605	21,527,196	–	–	–	–	–	21,527,196	
	美術品・収蔵品	359,799	0	–	359,799	–	–	–	–	–	359,799	
	船舶	9,789,868	–	–	9,789,868	7,843,020	888,716	–	–	–	1,946,848	
	航空機	680	–	–	680	679	–	–	–	–	0	
	車両運搬具	374,550	11,251	–	385,802	334,398	18,180	–	–	–	51,403	
	建設仮勘定	558,668	101,715	329,586	330,797	–	–	–	–	–	330,797	
	計	439,254,867	14,027,549	3,435,426	449,846,990	204,378,455	12,504,033	409,572	22,159	37,842	245,058,962	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	82,398	–	4,725	77,673	77,673	–	–	–	–	–	
	計	82,398	–	4,725	77,673	77,673	–	–	–	–	–	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	419,735	67,777	62,380	425,132	191,557	47,150	–	–	–	233,574	
	商標権	1,064	–	–	1,064	693	106	–	–	–	370	
	ソフトウェア	1,683,475	24,790	27,116	1,681,149	1,423,896	97,256	–	–	–	257,253	
	電話加入権	9,101	–	–	9,101	–	–	5,586	–	126	3,515	
	その他無形固定資産	376,655	128,911	172,365	333,202	–	–	–	–	–	333,202	
	計	2,490,032	221,480	261,862	2,449,650	1,616,148	144,513	5,586	–	126	827,915	
無形固定資産合計	特許権	419,735	67,777	62,380	425,132	191,557	47,150	–	–	–	233,574	
	商標権	1,064	–	–	1,064	693	106	–	–	–	370	
	ソフトウェア	1,765,874	24,790	31,841	1,758,823	1,501,569	97,256	–	–	–	257,253	
	電話加入権	9,101	–	–	9,101	–	–	5,586	–	126	3,515	
	その他無形固定資産	376,655	128,911	172,365	333,202	–	–	–	–	–	333,202	
	計	2,572,430	221,480	266,587	2,527,323	1,693,821	144,513	5,586	–	126	827,915	
投資その他の資産	投資有価証券	4,931,925	667,529	846,439	4,753,014	–	–	–	–	–	4,753,014	
	長期性預金	2,200,000	–	–	2,200,000	–	–	–	–	–	2,200,000	
	減価償却引当特定資産	955,688	272,653	–	1,228,342	–	–	–	–	–	1,228,342	
	国立大学法人等債債還引当特定資産	213,758	123,241	–	337,000	–	–	–	–	–	337,000	
	長期貸付金	10,642	264	2,277	8,629	–	–	–	–	–	8,629	
	長期前払費用	3,280	61	3,280	61	–	–	–	–	–	61	
	差入敷金・保証金	23,796	9	98	23,707	–	–	–	–	–	23,707	
	その他資産	–	188,176	–	188,176	–	–	–	–	–	188,176	
	長期未収学生納付金収入	282	2,676	2,511	447	–	–	–	–	–	447	
	長期未収附属病院収入	17,312	13,168	11,877	18,603	–	–	–	–	–	18,603	
	長期未収入金	131,112	11,486	20,112	122,487	–	–	–	–	–	122,487	
	破産更生債権等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
	計	8,487,798	1,279,268	886,595	8,880,471	–	–	–	–	–	8,880,471	

注）1.　同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加理由について

資産の種類	当期増加額(千円)	理由
工具器具備品	4,111,392	リースに係る機器（学際大規模計算機システムなど）の導入等による増加
	3,129,681	補助金に係る機器の購入による増加
	4,156,216	その他の教育研究等に係る機器の購入による増加
工具器具備品 計	11,397,290	

(2)たな卸資産の明細

（単位:千円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	99,926	158,957	－	146,723	－	112,160	
医薬品	976,371	12,356,577	－	12,849,879	355	482,714	注
診療材料	414,553	5,554,377	－	5,471,580	19,001	478,348	注
計	1,490,852	18,069,912	－	18,468,184	19,356	1,073,222	

注)「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損の価額を記載しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区　分	種　別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額（千円）	摘　要
土　地	観測点等敷地	浦河郡浦河町字上杵臼451番1号 ほか	1,249	－	63	
	観測所及び実験所敷地	虻田郡洞爺湖町月浦122番2地先艇庫敷地 ほか	646	－	101	
	一般管理施設	札幌市北区北18条西13丁目 ほか	1,915	－	10,878	
	課外活動施設	札幌市手稲区手稲金山172番地1 ほか	1,207	－	88	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上問寒161番2～167番2地先 ほか	281	－	22	
	小　計				11,154	
建　物	観測装置設置	紋別市大山町4丁目25番地2 ほか	154	－	440	
	実験・研究用施設	紋別市海洋公園1番地 ほか	2,019	－	7,544	
	小　計				7,985	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	158個		703	一般会計物品使用貸借
	小　計				703	
合　計					19,842	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	銘 柄	取得総額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損	摘要
売買目的有価証券		－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債 愛知県公募公債平成28年度第16回(10年)	300,000	300,000	300,000	－	
	社債 第389回北海道電力社債	300,000	300,000	300,000	－	
	計	600,000	600,000	600,000	－	
	第14回日本政策投資銀行債	188,254	1,550千米ドル	246,439	－	注)
	計	188,254	1,550千米ドル	246,439	－	
	譲渡性預金	17,500,000	17,500,000	17,500,000	－	
	計	17,500,000	17,500,000	17,500,000	－	
(控除)引当特定資産に含まれている額				－		
貸借対照表計上額				18,346,439		

注)国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	財投機関債 第106回地方公共団体金融機構債券	200,000	200,000	200,000	－	
	社債 第296回四国電力社債	300,000	300,000	300,000	－	
	社債 第22回東京電力パワーグリッド社債	102,702	100,000	100,956	－	
	社債 第13回東京電力パワーグリッド社債	200,224	200,000	200,109	－	
	社債 第365回北陸電力債社債	100,483	100,000	100,270	－	
	社債 第566回東北電力債社債	100,000	100,000	100,000	－	
	社債 第353回北海道電力社債	92,304	100,000	93,321	－	
	社債 第353回北海道電力社債	89,223	100,000	90,410	－	
	計	1,184,936	1,200,000	1,185,068	－	
	2020年国際復興開発銀行債	199,051	1,920千米ドル	304,544	－	注)
	87回地方公共団体金融機構債	291,918	2,700千米ドル	427,853	－	注)
	第41次国際協力銀行政府保証外債	98,845	850千米ドル	137,158	－	注)
	2021年国際復興開発銀行債	99,786	861千米ドル	138,698	－	注)
	第25回日本政策投資銀行債	294,527	2,600千米ドル	387,575	－	注)
	87回地方公共団体金融機構債	192,377	1,700千米ドル	250,762	－	注)
	第4次国際協力機構政府保証外債	293,146	2,100千米ドル	332,134	－	注)
	第37次国際協力銀行政府保証外債	97,987	780千米ドル	123,132	－	注)
	アジア開発銀行債	97,491	750千米ドル	120,336	－	注)
	米州開発銀行債	99,610	830千米ドル	126,758	－	注)
	米州開発銀行債	199,748	1,512千米ドル	238,868	－	注)
	アジア開発銀行債	197,674	1,400千米ドル	223,202	－	注)
	アジア開発銀行債	296,648	2,080千米ドル	327,724	－	注)
	第10次国際協力機構政府保証外債	391,794	2,680千米ドル	429,192	－	注)
	計	2,850,608	22,763千米ドル	3,567,942	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	普通株式(寄附受) (株)ｱｸﾞﾘﾊﾞｲｵｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ	0	－	0	－	－	
	新株予約権 (株)RAINBOW	0	－	0	－	－	
	新株予約権 HILO(株)	1	－	1	－	－	
	新株予約権 Letara(株)	0	－	0	－	－	
	新株予約権 大熊ﾀﾞｲﾔﾓﾝﾄﾞﾃﾞﾊﾞｲｽ(株)	1	－	1	－	－	
	計	2	－	2	－	－	
(控除)引当特定資産に含まれている額				－			
貸借対照表計上額				4,753,014			

注)国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	955,688	272,653	－	1,228,342	
国立大学法人等債償還引当特定資産	213,758	123,241	－	337,000	
計	1,169,447	395,895	－	1,565,342	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
北海道大学フロンティア基金 クラーク奨学金	19,084	2,040	4,705	－	16,419	注
計	19,084	2,040	4,705	－	16,419	

注)「当期減少額」の「回収額」欄には，短期貸付金への振替額570千円及び破産更生債権等への振替額2,890千円を含んでおります。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第1回国立大学法人北海道大学債券	3,370,000	－	－	(－) 3,370,000	1.942%	令和26年度	
計	3,370,000	－	－	3,370,000			

注)1. ( )は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。

注)2. 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債3,370,000千円の一般担保に供しております。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	723,404	777,965	719,490	3,913	777,965	「その他」については賞与引当対象者の退職等により戻入を行ったものです。
合 計	723,404	777,965	719,490	3,913	777,965	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	19,084	△ 2,665	16,419	8,442	△ 652	7,789	貸倒見積額は，貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
長期未収学生納付金	564	329	894	282	164	447	貸倒見積額は，貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
長期未収附属病院収入	22,916	4,422	27,338	5,603	3,131	8,735	貸倒見積額は，貸倒懸念債権は50%，一般債権は当期貸倒実績率12.16%を患者個人債権額に見積もっています。
長期未収入金	228,930	△ 11,507	217,422	97,817	△ 2,882	94,935	貸倒見積額は，貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
破産更生債権等(長期貸付金)	9,923	388	10,311	9,923	388	10,311	貸倒見積額は，破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等(未収学生納付金)	6,061	△ 1,574	4,487	6,061	△ 1,574	4,487	貸倒見積額は，破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等(未収附属病院収入)	14,790	△ 3,158	11,632	14,790	△ 3,158	11,632	貸倒見積額は，破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等(未収入金)	17,223	△ 4,188	13,035	17,223	△ 4,188	13,035	貸倒見積額は，破産更生債権は100%を見積もっています。
未収学生納付金収入	815,874	10,164	826,038	－	－	－	貸倒見積額は，一般債権は過去3年間の貸倒実績率0.00%を見積もっています。
未収附属病院収入	7,375,828	448,026	7,823,854	4,612	1,048	5,660	貸倒見積額は，一般債権の当期貸倒実績率12.16%を患者個人債権額に見積もっています。
計	8,511,195	641,764	9,152,959	164,756	△ 7,722	157,033	

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	936,162	200,305	68,658	1,067,808	
退職一時金に係る債務	936,162	200,305	68,658	1,067,808	
確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	936,162	200,305	68,658	1,067,808	

（12） 資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	76,740	－	－	76,740	基準第86の特定の有無 有　76,740千円
放射線障害防止法等に基づく建物の除去前の放射線量の調査及び除染	986,842	13,576	－	1,000,418	基準第86の特定の有無 有　131,977千円 無　868,440千円
不動産賃貸借契約等に基づく借用地の原状回復義務	62,607	353	－	62,960	基準第86の特定の有無 有　4,008千円 無　58,952千円
計	1,126,189	13,929	－	1,140,119	

（13） 保証債務の明細

該当事項はありません。

（14） 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					教育研究向上及び組織運営改善積立金	
	基盤的診療設備整備事業	教育研究環境整備事業	（札幌）総合研究棟（工学系）新営に伴う移転費	授業料免除実施経費	計	教育研究環境整備事業	計
建物	－	121,995	7,948	－	129,943	3,580	3,580
構築物	－	5,518	－	－	5,518	－	－
工具器具備品	－	5,952	－	－	5,952	－	－
小計	－	133,466	7,948	－	141,414	3,580	3,580
教育経費	－	14,852	－	535	15,388	－	－
消耗品費	－	40	－	－	40	－	－
保守費	－	768	－	－	768	－	－
修繕費	－	7,241	－	－	7,241	－	－
奨学費	－	－	－	535	535	－	－
その他	－	6,803	－	－	6,803	－	－
研究経費	－	22,297	3,834	－	26,131	419	419
備品費	－	1,044	－	－	1,044	－	－
修繕費	－	11,584	－	－	11,584	－	－
その他	－	9,668	3,834	－	13,502	419	419
診療経費	708,000	－	－	－	708,000	－	－
設備関係費	708,000	－	－	－	708,000	－	－
機器保守費	708,000	－	－	－	708,000	－	－
教育研究支援経費	－	1,846	－	－	1,846	－	－
その他	－	1,846	－	－	1,846	－	－
一般管理費	－	105,013	－	－	105,013	－	－
消耗品費	－	1,099	－	－	1,099	－	－
備品費	－	142	－	－	142	－	－
保守費	－	787	－	－	787	－	－
修繕費	－	5,276	－	－	5,276	－	－
その他	－	97,708	－	－	97,708	－	－
小計	708,000	144,010	3,834	535	856,380	419	419
合計	708,000	277,476	11,782	535	997,795	4,000	4,000

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		607,047	
備品費		122,403	
印刷製本費		83,791	
図書費		68,946	
水道光熱費		701,193	
旅費交通費		640,172	
通信運搬費		23,902	
賃借料		45,614	
車両燃料費		54,465	
保守費		399,898	
修繕費		74,703	
損害保険料		17,678	
広告宣伝費		48,417	
諸会費		39,523	
会議費		9,078	
報酬・委託・手数料		1,109,517	
租税公課		9	
奨学費		4,020,743	
減価償却費		715,532	
貸倒損失		4,723	
徴収不能引当金繰入額		699	
雑費		16,520	8,804,582
研究経費			
消耗品費		1,463,759	
備品費		386,183	
印刷製本費		37,781	
図書費		199,353	
水道光熱費		1,172,218	
旅費交通費		1,046,238	
通信運搬費		73,998	
賃借料		72,686	
車両燃料費		19,673	
保守費		384,366	
修繕費		268,841	
損害保険料		7,342	
広告宣伝費		61,320	
諸会費		148,057	
会議費		23,870	
報酬・委託・手数料		1,895,967	
租税公課		1,352	
減価償却費		3,225,143	
雑費		34,874	10,523,029
診療経費			
材料費			
医薬品費	12,849,879		
診療材料費	5,471,580		
医療消耗器具備品費	102,967		
給食用材料費	425	18,424,853	
委託費			
検査委託費	386,546		
給食委託費	794,817		
寝具委託費	97,157		
医事委託費	213,605		
清掃委託費	247,962		
保守委託費	121,841		
その他の委託費	1,776,587	3,638,519	
設備関係費			
減価償却費	2,682,546		

機器賃借料	268,723		
地代家賃	6,240		
修繕費	295,181		
機器保守費	1,610,636		
車両関係費	155		
利息費用	13,372	4,876,855	
研修費		26,535	
経費			
消耗品費	254,044		
備品費	63,122		
印刷製本費	10,897		
水道光熱費	582,050		
旅費交通費	31,352		
通信運搬費	50,323		
賃借料	8,741		
福利厚生費	15,922		
保守費	7,130		
損害保険料	43,866		
広告宣伝費	5,810		
諸会費	7,615		
会議費	3,837		
報酬・委託・手数料	81,477		
職員被服費	19,013		
徴収不能引当金繰入額	7,126		
校費負担患者費	16,486		
雑費	31,051	1,239,870	28,206,634
教育研究支援経費			
消耗品費		51,983	
備品費		3,017	
印刷製本費		4,854	
図書費		578,637	
水道光熱費		121,634	
旅費交通費		8,694	
通信運搬費		8,175	
賃借料		6,189	
車両燃料費		0	
保守費		235,909	
修繕費		10,189	
損害保険料		39	
広告宣伝費		6,140	
諸会費		3,446	
会議費		42	
報酬・委託・手数料		124,501	
減価償却費		869,883	
雑費		1,965	
租税公課		9	2,035,313
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	66,950	66,950	
非常勤教員給与			
給料	1,048,990		
賞与	1,814		
法定福利費	138,337	1,189,141	
職員人件費			
常勤職員給与			
非常勤職員給与			
給料	722,773		
賞与	41,437		
賞与引当金繰入額	22,799		
退職給付費用	3,940		
法定福利費	107,519	898,470	
消耗品費		2,069,042	

備品費		302,490	
印刷製本費		17,253	
図書費		277,155	
水道光熱費		1,131,800	
旅費交通費		785,651	
通信運搬費		49,155	
賃借料		41,314	
車両燃料費		2,759	
保守費		184,122	
修繕費		152,008	
損害保険料		2,814	
広告宣伝費		20,949	
諸会費		60,078	
会議費		6,373	
報酬・委託・手数料		3,507,255	
受)租税公課		159,075	
減価償却費		817,272	
雑費		851	11,741,988
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	91,180	91,180	
非常勤教員給与			
給料	288,720		
法定福利費	37,473	326,194	
職員人件費			
常勤職員給与			
非常勤職員給与			
給料	102,660		
賞与	6,500		
賞与引当金繰入額	1,606		
退職給付費用	521		
法定福利費	13,535	124,823	
消耗品費		606,352	
備品費		152,012	
印刷製本費		884	
図書費		226,600	
水道光熱費		488,744	
旅費交通費		272,604	
通信運搬費		8,565	
賃借料		31,790	
車両燃料費		212	
保守費		40,224	
修繕費		42,634	
損害保険料		614	
広告宣伝費		3,350	
諸会費		27,980	
会議費		827	
報酬・委託・手数料		299,691	
共)租税公課		16	
減価償却費		117,384	
雑費		503	2,863,193
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	13,795	13,795	
非常勤教員給与			
給料	279,095		
法定福利費	45,915	325,010	
職員人件費			
常勤職員給与			
非常勤職員給与			
給料	140,672		
賞与	12,778		

賞与引当金繰入額	4,890		
退職給付費用	669		
法定福利費	22,182	181,193	
消耗品費		476,832	
備品費		36,229	
印刷製本費		1,392	
図書費		3,345	
水道光熱費		104,262	
旅費交通費		293,073	
通信運搬費		5,823	
賃借料		4,396	
車両燃料費		123	
保守費		69,588	
修繕費		15,223	
損害保険料		17,944	
広告宣伝費		8,821	
諸会費		6,266	
会議費		1,999	
報酬・委託・手数料		326,480	
受事)租税公課		2	
減価償却費		21,508	
雑費		1,225	1,914,541
役員人件費			
報酬		111,076	
賞与		40,772	
退職給付費用		133,570	
法定福利費		15,609	301,028
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,510,420		
賞与	2,641,927		
賞与引当金繰入額	16,474		
退職給付費用	1,649,979		
法定福利費	2,877,542	23,696,344	
非常勤教員給与			
給料	4,557,862		
賞与	64,714		
賞与引当金繰入額	8,919		
退職給付費用	5,090		
法定福利費	568,137	5,204,725	28,901,069
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	12,918,400		
賞与	3,463,187		
賞与引当金繰入額	654,553		
退職給付費用	620,440		
法定福利費	2,644,372	20,300,954	
非常勤職員給与			
給料	3,686,640		
賞与	380,312		
賞与引当金繰入額	68,721		
退職給付費用	31,339		
法定福利費	593,732	4,760,746	25,061,700
一般管理費			
消耗品費		208,978	
備品費		47,157	
印刷製本費		50,700	

図書費	16,985	
水道光熱費	364,120	
旅費交通費	111,839	
通信運搬費	31,465	
賃借料	76,960	
車両燃料費	7,058	
福利厚生費	63,764	
保守費	248,839	
修繕費	166,576	
損害保険料	19,664	
広告宣伝費	49,106	
諸会費	13,824	
会議費	4,853	
報酬・委託・手数料	1,035,031	
租税公課	15,748	
減価償却費	346,929	
貸倒引当金繰入額	1,563	
雑費	5,513	2,886,681

注） 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について（ガイドライン）」によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小　計	
令和4年度	24,016	－	4,700	－	4,700	19,316
令和5年度	67,275	－	26,115	－	26,115	41,160
令和6年度	872,300	－	846,262	－	846,262	26,038
令和7年度	－	38,016,955	37,066,484	－	37,066,484	950,470
合　計	963,592	38,016,955	37,943,562	－	37,943,562	1,036,985

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合　計
期間進行基準適用業務	－	－	－	31,031,809	31,031,809
業務達成基準適用業務	4,700	26,115	568,531	2,377,091	2,976,437
費用進行基準適用業務	－	－	277,730	3,657,584	3,935,315
合　計	4,700	26,115	846,262	37,066,484	37,943,562

（17） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（17）－1 施設費の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘　要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(札幌)実験研究棟改修(理工学系)	294,935	402,949	600,831	97,054	－	－	
(札幌)ライフライン再生(熱源設備)	4,950	253,682	253,108	5,523	－	－	
(札幌)基幹・環境整備(共創環境)	5,401	35,376	34,594	6,182	－	－	
(厚岸)災害復旧事業	4,998	10,230	－	15,228	－	－	
(札幌)ライフライン再生(熱源設備)	－	249,820	244,192	5,627	－	－	
(札幌)ライフライン再生(防災設備)	－	100,604	81,115	19,489	－	－	
(札幌)ライフライン再生(特殊空調設備)	－	107,800	105,325	2,474	－	－	
(札幌)共創環境強化拠点施設	－	57,030	－	－	－	57,030	
(札幌)長寿命化促進事業	－	41,783	24,578	17,204	－	－	
(中川)災害復旧事業	－	3,630	－	－	－	3,630	
(札幌)災害復旧事業	－	154	－	154	－	－	
合　計	310,285	1,263,060	1,343,747	168,938	－	60,660	

注1)施設費収益については、臨時利益への振替額15,382千円を含んでおります。

注2)期末残高については、建設仮勘定へ充当済の額60,660千円を含んでおります。

（17）－2 補助金等の明細

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金収益	その他		
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接経費	－	181,342	95,731	－	－	85,310	－	300	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	267	1,207,828	－	－	－	1,207,828	267	－	返還
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	192,760	173,980	－	－	18,779	－	－	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	6,552	－	－	－	6,552	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	－	60,875	1,815	－	－	59,059	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	1,935	146,514	13,573	－	－	133,341	－	1,535	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	－	10,554	－	－	－	10,554	－	－	
保健衛生施設等設備整備費補助金	厚生労働省	直接経費	－	15,526	15,526	－	－	－	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	22,705	－	－	－	22,705	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人　日本医療研究開発機構	直接経費	－	1,616,636	1,150,233	－	－	466,391	－	11	
		間接経費	－	6,037	－	－	－	6,037	－	－	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	6	730	－	－	－	730	6	－	返還
		間接経費	1	219	－	－	－	219	1	－	返還
産科医・小児科医養成支援特別対策事業費補助金	北海道	直接経費	－	1,922	－	－	－	1,922	－	－	
公益財団法人　全国競馬・畜産振興会畜産振興事業	公益財団法人　全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	110,934	－	－	－	109,222	－	1,711	
		間接経費	－	21,225	－	－	－	20,886	－	339	
防災訓練等参加事業費補助金	北海道	直接経費	－	66	－	－	－	66	－	－	
食料安全保障確立対策事業費補助金	農林水産省	直接経費	－	967	－	－	－	967	－	－	
医学生等地域医療体験実習支援事業費補助金	北海道	直接経費	－	3,525	－	－	－	3,525	－	－	
遠隔医療促進事業	北海道	直接経費	－	492	－	－	－	492	－	－	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	厚生労働省	直接経費	17	6,080	－	－	－	6,080	17	－	返還
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	7,570	79,837	1,461	－	－	78,375	7,570	－	返還

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金収益	その他		
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	700,000	225,082	－	－	474,917	－	－	
周産期母子医療センター運営事業費補助金	北海道	直接経費	－	31,409	－	－	－	31,409	－	－	
公益財団法人　南北海道学術振興財団助成金	公益財団法人　南北海道学術振興財団	直接経費	－	5,589	－	－	－	5,589	－	－	
北海道緊急時医療活動施設整備事業費補助金	北海道	直接経費	－	574	－	－	－	574	－	－	
造林事業補助金	北海道	直接経費	－	16,529	－	－	－	16,529	－	－	
病床機能分化・連携促進基盤整備事業費補助金	北海道	直接経費	－	14,722	－	－	－	14,722	－	－	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	厚生労働省	直接経費	1,239	10,056	－	－	－	8,535	1,239	1,521	返還
医師就労支援事業費補助金	北海道	直接経費	－	11,484	－	－	－	11,318	－	165	
臓器提供施設連携体制構築事業費助成金	公益社団法人　日本臓器移植ネットワーク	直接経費	－	57,014	42,379	－	－	13,808	－	826	
地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金	北海道	直接経費	－	20,275	1,331	－	－	18,944	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人　科学技術振興機構	直接経費	2,399,636	2,288,100	8,742	－	－	2,140,240	73,838	2,464,915	返還
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人　新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	7,693	6,570	－	－	1,122	－	－	
		間接経費	－	2,307	－	－	－	2,307	－	－	
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金	北海道	直接経費	－	1,734	－	－	－	1,734	－	－	
臨床研修費等補助金	北海道	直接経費	134	22	－	－	－	156	－	－	
専門医認定支援事業費補助金	北海道	直接経費	－	18,706	－	－	－	18,706	－	－	
地方大学・地域産業創生交付金	北海道・札幌市・千歳市・函館市	直接経費	－	604,206	326,221	－	－	277,984	－	－	
		間接経費	－	92,880	－	－	－	92,880	－	－	
ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	1,381	8,307	－	－	－	5,734	1,381	2,573	返還
医療・介護・障がい施設等物価高騰対策支援金	北海道	直接経費	－	13,570	－	－	－	13,570	－	－	
NICU等長期入院児支援事業費補助金	北海道	直接経費	－	11,992	－	－	－	11,992	－	－	
神経難病患者在宅医療支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	471	1,884	－	－	－	－	471	1,884	返還
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	内閣府	直接経費	－	9,346	－	－	－	9,346	－	－	
幌延町森林整備促進事業	幌延町	直接経費	－	4,891	514	－	－	4,376	－	－	
養殖業成長産業化提案公募型実証事業助成金	水産庁	直接経費	－	561	－	－	－	367	－	193	
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	99,300	728	－	－	97,195	－	1,375	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	381	－	－	－	381	－	－	
洋上風力発電人材育成事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	1,444	－	－	－	1,444	－	－	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人　大学改革支援・学位授与機構	直接経費	－	1,319	－	－	－	1,319	－	－	
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	70,558	8,813	－	－	61,745	－	－	
		間接経費	－	12,388	－	－	－	12,388	－	－	
公益財団法人　福島県産業振興センター成長型中小企業等研究開発支援事業補助金	公益財団法人　福島県産業振興センター	直接経費	－	1,363	－	－	－	1,363	－	－	
		間接経費	－	409	－	－	－	409	－	－	
医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	北海道	直接経費	－	418	－	－	－	418	－	－	
小児救命救急医療体制整備支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	11,467	－	－	－	11,467	－	－	
美深町チョウザメ推進事業補助金	美深町	直接経費	－	2,000	－	－	－	2,000	－	－	
科学技術人材育成費補助事業	文部科学省	直接経費	－	61,370	－	－	－	61,370	－	－	
大学による公益的事業の推進補助金	札幌市	直接経費	6,949	40,512	－	－	－	46,044	－	1,417	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業助成金	独立行政法人　日本学術振興会	直接経費	1,346,061	1,447,000	1,051,965	－	－	370,989	－	1,370,106	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人　全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	2,004	－	－	－	2,004	－	－	
		間接経費	－	189	－	－	－	189	－	－	
若手研究者雇用支援金	独立行政法人　日本学術振興会	直接経費	－	60,997	－	－	－	60,924	－	72	

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金収益	その他		
中川町民有林管理推進事業	中川町	直接経費	－	790	－	－	－	790	－	－	
大学と民間企業等との連携による公益的事業の推進事業補助金	札幌市	直接経費	－	4,935	－	－	－	4,935	－	－	
次世代AI人材育成プログラム	国立研究開発法人　科学技術振興機構	直接経費	25	60,450	652	－	－	56,803	－	3,018	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	67,367	－	－	－	－	－	67,367	－	返還
北海道未来人材応援事業	北海道	直接経費	1,200	3,900	－	－	－	4,300	－	800	
優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業	厚生労働省	直接経費	0	273	－	－	－	－	273	0	返還
創発的研究支援事業	国立研究開発法人　科学技術振興機構	直接経費	－	26,052	－	－	－	16,290	－	9,761	
北海道大学オホーツクフィールド実習事業補助金	紋別市	直接経費	－	200	－	－	－	200	－	－	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	－	569	－	－	－	569	－	－	
障害者総合福祉推進事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	5,000	－	－	－	3,597	－	1,402	
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	－	237,719	88,836	－	－	108,267	－	40,615	
広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援事業補助金	広島県	直接経費	－	1,000	547	－	－	452	－	－	
グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業	国立研究開発法人　科学技術振興機構	直接経費	－	7,150	－	－	－	7,150	－	－	
北海道医療分野の生産性向上・職場環境整備等支援事業給付金	北海道	直接経費	－	35,760	31,248	－	－	4,511	－	－	
病床数適正化支援事業	北海道	直接経費	－	77,976	－	－	－	77,976	－	－	
造血幹細胞移植医療体制整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	36,654	－	－	－	36,654	－	－	
分娩取扱施設支援事業・小児医療施設支援事業	北海道	直接経費	－	16,500	－	－	－	16,500	－	－	
幌加内町学生・若者支援プロジェクト事業助成金	幌加内町	直接経費	－	402	－	－	－	－	－	402	
災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業費補助金	北海道	直接経費	－	307	－	－	－	307	－	－	
学生×地域連携促進事業	古座町	直接経費	－	555	－	－	－	555	－	－	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	274,330	－	－	－	263,804	－	10,525	
保育園運営費補助金	札幌市	直接経費	49,910	96,593	－	－	－	98,875	－	47,627	
合計		直接経費	3,884,175	10,191,772	3,245,958	－	－	6,714,791	152,433	3,962,764	
		間接経費	1	135,656	－	－	－	135,317	1	339	
		計	3,884,177	10,327,429	3,245,958	－	－	6,850,109	152,435	3,963,103	

注）補助金等収益の振替額については、減価償却分1,837,545千円、除却分3,870千円、過年度建設仮勘定からの振替分15,428千円を含んでおりません。

（18） 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(142,560) 142,560	(9) 9	(15,609) 15,609	(133,570) 133,570	(3) 3
	非常勤	(−) 9,288	(−) 2	(−) −	(−) −	(−) −
	計	(142,560) 151,848	(9) 11	(15,609) 15,609	(133,570) 133,570	(3) 3
教 員	常 勤	(18,884,218) 19,168,822	(1,856) 1,887	(2,835,965) 2,877,542	(1,633,236) 1,649,979	(137) 137
	非常勤	(−) 4,631,497	(−) 2,035	(−) 568,137	(−) 5,090	(−) 54
	計	(18,884,218) 23,800,319	(1,856) 3,922	(2,835,965) 3,445,680	(1,633,236) 1,655,070	(137) 191
職 員	常 勤	(12,992,010) 17,036,141	(1,922) 2,625	(2,050,586) 2,644,372	(581,700) 620,440	(66) 120
	非常勤	(−) 4,135,674	(−) 1,621	(−) 593,732	(−) 31,339	(−) 192
	計	(12,992,010) 21,171,815	(1,922) 4,246	(2,050,586) 3,238,105	(581,700) 651,780	(66) 312
合 計	常 勤	(32,018,790) 36,347,524	(3,787) 4,521	(4,902,161) 5,537,524	(2,348,507) 2,403,990	(206) 260
	非常勤	(−) 8,776,459	(−) 3,658	(−) 1,161,869	(−) 36,430	(−) 246
	計	(32,018,790) 45,123,983	(3,787) 8,179	(4,902,161) 6,699,394	(2,348,507) 2,440,421	(206) 506

注）1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）によっています。
ここでいう常勤職員とは「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員 とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の 職員のことです。

注）2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。
また、退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。

注）3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注）4. 支給人員数は報酬又は給料等については年間平均支給人員数を記載しています。
また、退職給付については総支給人員数を記載しています。

注）5. （　　）内は承継職員等に係る金額及び支給人員数で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	文学院・文学研究院・文学部	教育学院・教育学研究院・教育学部	法学研究科・法学部	経済学院・経済学研究院・経済学部
業務費用				
業務費	1,656,161	644,177	1,064,793	818,461
教育経費	202,416	72,958	121,019	97,943
研究経費	89,292	38,564	37,936	44,351
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－
受託研究費	34,561	105	940	－
共同研究費	14,251	1,491	－	75
受託事業費等	3,041	1,009	51	4,672
人件費	1,312,597	530,047	904,845	671,418
一般管理費	15,483	16,099	18,530	21,021
財務費用	－	－	192	－
雑損	－	－	－	－
小　計	1,671,645	660,277	1,083,516	839,483
業務収益				
運営費交付金収益	915,310	446,738	391,915	279,102
学生納付金収益	717,677	238,742	686,543	583,273
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	34,966	105	1,000	－
共同研究収益	14,251	1,513	－	75
受託事業等収益	3,029	1,500	51	4,672
補助金収益	53,504	22,101	58,192	58,134
寄附金収益	15,040	2,258	22,468	11,359
施設費収益	－	－	－	－
資産見返負債戻入				
財務収益	－	－	－	－
雑益	23,014	7,189	12,645	9,585
その他	－	－	－	－
小　計	1,776,795	720,149	1,172,817	946,202
業務損益	105,149	59,872	89,300	106,718
土地	320,964	262,566	205,178	114,169
建物	600,582	254,632	241,957	248,624
構築物	2,846	4,353	2,847	2,846
その他	54,546	24,049	11,991	11,513
帰属資産	978,939	545,602	461,974	377,153

注）1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	文学院・文学研究院・文学部	教育学院・教育学研究院・教育学部	法学研究科・法学部	経済学院・経済学研究院・経済学部
減価償却費	14,984	5,106	4,128	2,199
減価償却相当額	29,798	10,302	8,634	11,906
減損損失相当額	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－
除売却差額相当額	－	－	－	－
賞与引当増加相当額	△ 2,819	△ 314	△ 342	8
退職給付引当増加相当額	△ 4,822	10,387	△ 22,834	△ 27,098

(19) 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	理学院・理学研究院・理学部	工学院・工学研究院・工学部	農学院・農学研究院・農学部	獣医学院・獣医学研究院・獣医学部
業務費用				
業務費	4,447,885	9,112,918	3,207,236	2,174,359
教育経費	333,659	653,414	195,994	556,459
研究経費	618,244	1,121,172	588,453	330,337
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	49	34,324	－	－
受託研究費	557,998	2,062,576	326,176	152,472
共同研究費	99,674	786,755	116,229	50,973
受託事業費等	11,723	148,883	96,014	71,834
人件費	2,826,535	4,305,791	1,884,367	1,012,281
一般管理費	100,118	183,051	114,083	43,981
財務費用	－	337	416	1,626
雑損	－	－	709	－
小　計	4,548,003	9,296,308	3,322,445	2,219,967
業務収益				
運営費交付金収益	2,643,810	3,088,290	1,613,403	1,414,620
学生納付金収益	1,046,944	2,412,752	803,697	181,720
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	573,746	2,112,570	384,884	156,263
共同研究収益	108,243	819,508	118,763	50,841
受託事業等収益	17,364	156,843	97,047	70,550
補助金収益	171,844	422,254	301,070	142,194
寄附金収益	292,462	588,412	152,411	103,274
施設費収益	5,627	97,054	－	－
資産見返負債戻入				
財務収益	－	－	－	－
雑益	97,220	155,959	55,168	771,806
その他	－	－	－	－
小　計	4,957,264	9,853,645	3,526,446	2,891,272
業務損益	409,261	557,337	204,001	671,304
土地	1,628,298	3,771,690	2,167,909	1,702,173
建物	4,682,518	8,793,238	2,911,558	2,026,871
構築物	581,283	167,887	65,761	62,216
その他	1,097,472	2,537,963	1,018,881	649,700
帰属資産	7,989,573	15,270,778	6,164,110	4,440,961

注）1.　各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	理学院・理学研究院・理学部	工学院・工学研究院・工学部	農学院・農学研究院・農学部	獣医学院・獣医学研究院・獣医学部
減価償却費	359,933	533,171	238,574	217,311
減価償却相当額	244,394	469,690	143,023	120,144
減損損失相当額	－	－	－	－
利息費用相当額	43	－	－	51
除売却差額相当額	0	917	0	－
賞与引当増加相当額	△ 4,667	△ 2,584	△ 5,421	1,504
退職給付引当増加相当額	48,500	△ 34,590	△ 11,258	△ 22,095

(19) 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	水産科学院・水産科学研究院・水産学部	医学院・医学研究院・医学部	歯学院・歯学研究院・歯学部	薬学研究院・薬学部
業務費用				
業務費	2,712,519	4,340,825	1,250,304	1,911,561
教育経費	608,936	267,539	115,689	50,434
研究経費	241,559	721,037	128,749	713,717
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	368	－	－	204
受託研究費	292,398	975,109	154,332	295,586
共同研究費	29,414	162,657	21,427	93,359
受託事業費等	15,597	149,677	9,126	5,468
人件費	1,524,244	2,064,804	820,978	752,791
一般管理費	63,649	71,991	18,331	23,220
財務費用	321	163	－	－
雑損	－	－	－	－
小　計	2,776,490	4,412,980	1,268,635	1,934,782
業務収益				
運営費交付金収益	1,420,820	1,217,483	748,751	631,293
学生納付金収益	733,355	1,106,207	271,974	248,119
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	293,170	1,148,967	157,788	335,178
共同研究収益	29,576	162,887	21,458	116,153
受託事業等収益	15,597	166,195	9,126	5,766
補助金収益	227,243	243,353	26,439	539,434
寄附金収益	113,288	661,651	58,111	149,052
施設費収益	－	5,523	－	－
資産見返負債戻入				
財務収益	－	－	－	－
雑益	56,211	81,442	23,515	39,284
その他	－	－	－	－
小　計	2,889,264	4,793,712	1,317,167	2,064,283
業務損益	112,773	380,731	48,531	129,501
土地	3,798,099	1,801,730	355,822	719,983
建物	2,618,134	3,990,784	1,606,814	1,795,157
構築物	48,588	34,904	15,331	5,010
その他	2,571,570	831,356	149,312	1,995,893
帰属資産	9,036,393	6,658,776	2,127,281	4,516,046

注）1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	水産科学院・水産科学研究院・水産学部	医学院・医学研究院・医学部	歯学院・歯学研究院・歯学部	薬学研究院・薬学部
減価償却費	145,365	266,900	47,822	405,838
減価償却相当額	1,040,899	181,440	135,121	122,183
減損損失相当額	4,277	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－
除売却差額相当額	－	0	0	0
賞与引当増加相当額	△ 6,705	△ 8,658	△ 4,579	1,672
退職給付引当増加相当額	34,966	60,749	△ 37,452	33,753

(19) 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	情報科学院・情報科学研究院	国際広報メディア・観光学院，メディア・コミュニケーション研究院	環境科学院・地球環境科学研究院	公共政策学教育部・公共政策学連携研究部
業務費用				
業務費	2,516,653	853,523	1,486,592	291,555
教育経費	135,170	62,830	136,942	23,378
研究経費	352,730	39,695	153,925	20,450
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－
受託研究費	568,207	6,740	223,454	9,131
共同研究費	192,459	－	29,176	1,234
受託事業費等	10,303	7,625	67,182	1,764
人件費	1,257,782	736,632	875,911	235,596
一般管理費	24,202	16,216	49,086	3,482
財務費用	51	－	51	0
雑損	－	－	－	－
小　計	2,540,907	869,740	1,535,731	295,037
業務収益				
運営費交付金収益	1,241,227	762,516	780,875	218,818
学生納付金収益	342,115	110,502	311,432	44,794
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	671,553	6,608	233,874	9,131
共同研究収益	195,958	－	28,324	1,234
受託事業等収益	11,215	7,625	72,688	1,764
補助金収益	110,559	193	8,286	－
寄附金収益	61,306	4,958	84,481	21,826
施設費収益	－	－	－	－
資産見返負債戻入				
財務収益	－	－	－	－
雑益	56,585	1,519	28,472	627
その他	－	－	－	－
小　計	2,690,522	893,924	1,548,434	298,196
業務損益	149,614	24,184	12,703	3,159
土地	1,063,582	48,747	643,938	－
建物	2,069,301	87,554	628,637	4,974
構築物	3,150	0	3,205	－
その他	850,140	15,390	250,226	14,496
帰属資産	3,986,174	151,692	1,526,007	19,471

注）1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	情報科学院・情報科学研究院	国際広報メディア・観光学院，メディア・コミュニケーション研究院	環境科学院・地球環境科学研究院	公共政策学教育部・公共政策学連携研究部
減価償却費	183,580	3,643	76,363	420
減価償却相当額	87,127	5,293	37,087	187
減損損失相当額	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	63	－
除売却差額相当額	0	－	－	－
賞与引当増加相当額	△ 3,175	419	△ 2,878	△ 2,260
退職給付引当増加相当額	△ 9,929	△ 30,732	△ 64,212	△ 31,321

(19) 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	生命科学院・先端生命科学研究院	保健科学院・保健科学研究院	大学（学院・研究院（科）・学部以外）	大学病院
業務費用				
業務費	941,361	1,218,866	18,721,244	48,617,449
教育経費	87,664	69,771	4,698,389	33,018
研究経費	203,766	127,746	2,626,999	639,224
診療経費	－	－	－	28,206,555
教育研究支援経費	－	－	912,000	－
受託研究費	163,990	64,725	2,759,255	924,957
共同研究費	64,231	22,009	535,357	326,324
受託事業費等	9,459	40,930	754,887	361,507
人件費	412,248	893,683	6,434,353	18,125,861
一般管理費	3,291	32,534	465,337	296,738
財務費用	－	63	8,216	29,607
雑損	－	－	－	242
小　計	944,653	1,251,464	19,194,799	48,944,039
業務収益			－	
運営費交付金収益	418,191	964,700	8,228,135	2,828,930
学生納付金収益	248,620	87,668	507,763	－
附属病院収益	－	－	－	41,136,786
受託研究収益	170,039	74,385	2,796,561	941,634
共同研究収益	71,767	27,130	557,474	328,689
受託事業等収益	9,471	42,358	760,944	361,463
補助金収益	27,610	30,700	4,662,262	1,369,271
寄附金収益	132,833	60,107	840,245	247,136
施設費収益	－	－	36,694	－
資産見返負債戻入			－	
財務収益	－	－	90	－
雑益	50,671	20,322	1,407,927	329,356
その他	－	－	－	－
小　計	1,129,205	1,307,375	19,798,099	47,543,268
業務損益	184,551	55,910	603,300	△ 1,400,770
土地	297,935	－	86,816,822	3,576,178
建物	828,981	1,342,059	14,975,095	9,368,642
構築物	4,495	18,385	779,020	181,476
その他	286,378	148,929	29,036,856	14,532,874
帰属資産	1,417,791	1,509,374	131,607,794	27,659,171

注）1.　各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	生命科学院・先端生命科学研究院	保健科学院・保健科学研究院	大学（学院・研究院（科）・学部以外）	大学病院
減価償却費	88,014	39,160	1,733,588	2,774,547
減価償却相当額	30,498	103,794	717,591	4,782
減損損失相当額	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	399	－
除売却差額相当額	－	－	198	－
賞与引当増加相当額	1,245	△ 1,644	△ 282	△ 23,129
退職給付引当増加相当額	18,052	7,358	167,975	535,698

(19) 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御研究所	触媒科学研究所
業務費用				
業務費	1,063,994	1,204,672	1,282,817	792,959
教育経費	7,454	8,949	3,285	3,423
研究経費	322,758	280,487	297,608	143,643
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	35
受託研究費	12,496	282,247	504,227	176,966
共同研究費	8,885	20,880	76,511	155,612
受託事業費等	311	8,246	2,123	4,695
人件費	712,088	603,861	399,059	308,583
一般管理費	57,028	53,299	7,102	3,408
財務費用	1,201	412	1,305	－
雑損	－	－	－	－
小　計	1,122,225	1,258,384	1,291,225	796,367
業務収益				
運営費交付金収益	924,711	780,343	526,618	429,664
学生納付金収益	10,568	16,869	10,645	3,130
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	11,928	312,806	565,925	192,595
共同研究収益	8,885	22,863	75,571	161,857
受託事業等収益	311	7,939	1,983	4,695
補助金収益	15,993	15,547	30,393	6,405
寄附金収益	56,695	177,795	170,171	49,411
施設費収益	－	2,474	－	－
資産見返負債戻入				
財務収益	－	－	－	－
雑益	51,426	48,279	31,934	20,928
その他	－	－	－	－
小　計	1,080,521	1,384,920	1,413,243	868,687
業務損益	△ 41,703	126,535	122,018	72,319
土地	1,141,078	407,399	104,987	297,935
建物	666,117	1,100,350	276,008	505,634
構築物	11,629	4,328	20	4,328
その他	240,002	558,529	367,675	228,103
帰属資産	2,058,828	2,070,608	748,692	1,036,002

注）1.　各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御研究所	触媒科学研究所
減価償却費	147,698	186,565	131,739	72,278
減価償却相当額	29,804	35,525	9,789	19,950
減損損失相当額	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－
除売却差額相当額	0	0	－	－
賞与引当増加相当額	△ 1,732	△ 2,019	△ 309	△ 326
退職給付引当増加相当額	△ 4,246	23,899	14,041	15,756

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区　　分	スラブ・ユーラシア研究センター	情報基盤センター	人獣共通感染症国際共同研究所
業務費用			
業務費	300,403	1,398,291	1,082,569
教育経費	4,283	2,148	907
研究経費	58,150	98,710	303,269
診療経費	－	－	－
教育研究支援経費	－	1,073,727	－
受託研究費	4,769	8,918	370,592
共同研究費	6,574	3,585	43,725
受託事業費等	－	1,305	69,682
人件費	226,626	209,896	294,391
一般管理費	7,243	33,138	4,818
財務費用	－	36,555	－
雑損	－	－	－
小　計	307,647	1,467,985	1,087,387
業務収益			
運営費交付金収益	287,530	1,456,659	590,933
学生納付金収益	636	6,911	17,550
附属病院収益	－	－	－
受託研究収益	5,017	5,954	371,905
共同研究収益	7,100	3,585	43,587
受託事業等収益	－	1,305	71,387
補助金収益	4,344	81,077	45,122
寄附金収益	4,869	958	16,780
施設費収益	－	－	－
資産見返負債戻入			
財務収益	－	－	176
雑益	5,561	91,787	9,097
その他	－	－	－
小　計	315,059	1,648,238	1,166,541
業務損益	7,411	180,252	79,154
土地	85,720	299,989	503,200
建物	122,154	798,563	1,579,650
構築物	102	27,114	42,147
その他	5,808	3,486,963	333,669
帰属資産	213,786	4,612,631	2,458,668

注)1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	スラブ・ユーラシア研究センター	情報基盤センター	人獣共通感染症国際共同研究所
減価償却費	1,340	856,442	97,435
減価償却相当額	7,430	44,901	70,425
減損損失相当額	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－
除売却差額相当額	－	－	－
賞与引当増加相当額	△ 553	174	△ 946
退職給付引当増加相当額	△ 19,384	16,485	13,403

(19) 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	小計	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	115,114,162	5,238,919	120,353,081
教育経費	8,554,085	250,497	8,804,582
研究経費	10,342,582	180,446	10,523,029
診療経費	28,206,555	78	28,206,634
教育研究支援経費	2,020,710	14,602	2,035,313
受託研究費	10,932,940	809,047	11,741,988
共同研究費	2,862,881	311	2,863,193
受託事業費等	1,857,124	57,416	1,914,541
人件費	50,337,281	3,926,518	54,263,799
一般管理費	1,746,492	1,140,188	2,886,681
財務費用	80,524	65,857	146,381
雑損	951	－	951
小　計	116,942,131	6,444,965	123,387,097
業務収益	－		
運営費交付金収益	35,251,399	2,692,162	37,943,562
学生納付金収益	10,750,219	38,969	10,789,188
附属病院収益	41,136,786	－	41,136,786
受託研究収益	11,568,563	808,273	12,376,836
共同研究収益	2,977,302	－	2,977,302
受託事業等収益	1,902,898	62,823	1,965,722
補助金収益	8,673,537	33,415	8,706,953
寄附金収益	4,099,368	129,007	4,228,376
施設費収益	147,373	6,182	153,555
資産見返負債戻入	－		
財務収益	266	172,763	173,030
雑益	3,487,544	406,027	3,893,571
その他	－	－	－
小　計	119,995,260	4,349,626	124,344,886
業務損益	3,053,128	△ 2,095,338	957,789
土地	112,136,102	15,914,438	128,050,541
建物	64,124,600	2,241,421	66,366,022
構築物	2,073,285	507,020	2,580,306
その他	61,310,298	46,608,742	107,919,040
帰属資産	239,644,287	65,271,623	304,915,911

注）1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	小計	法人共通	合 計
減価償却費	8,634,158	162,042	8,796,200
減価償却相当額	3,721,731	130,614	3,852,346
減損損失相当額	4,277	33,691	37,969
利息費用相当額	557	－	557
除売却差額相当額	1,116	△ 4,301	△ 3,184
賞与引当増加相当額	△ 70,328	△ 2,990	△ 73,318
退職給付引当増加相当額	681,049	1,446	682,496

注）2.　セグメント区分は、業務に応じて28セグメントに区分し、事務局並びに各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

注）3.　業務費用のうち、「法人共通」6,444,965千円は、事務局における費用並びに各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局の役職員人件費3,926,518千円、事務局管理に係る一般管理費1,140,188千円です。

注）4.　帰属資産のうち、「法人共通」65,271,623千円は、事務局における資産並びに各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地15,914,438千円、建物2,241,421千円、その他の資産には預貯金17,441,994千円、投資有価証券4,753,011千円、長期性預金2,200,000千円などを計上しております。

注）5.　教育研究向上及び組織運営改善積立金の取り崩しを財源とする費用は、「歯学院・歯学研究院・歯学部」セグメントにおいて419千円発生しております。

注）6.　前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、「工学院・工学研究院・工学部」セグメントにおいて13,813千円、「水産科学院・水産科学研究院・水産学部」セグメントにおいて8,003千円、「歯学院・歯学研究院・歯学部」セグメントにおいて535千円、「大学病院」セグメントにおいて708,000千円、「スラブ・ユーラシア研究センター」セグメントにおいて1,151千円、「情報基盤センター」セグメントにおいて1,846千円、「大学（学院・研究院（科）・学部以外）」セグメントにおいて25,171千円、「法人共通」セグメントにおいて97,858千円発生しております。

注）7.　大学病院セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と△582,971千円差額がありますが、これは学内プロジェクト経費等の財源調整によるものです。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
10,990,187	4,934,473	486,178	2,640,458	－	－	71,484	13,698,895	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区　分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘　要
法人共通	2,971,309	6,633	現物寄附　0件
大学(学院・研究院(科)・学部以外)	634,172	3,380	現物寄附　3,284件　558,244千円(うち3,200件は図書の受入)
工学院・工学研究院・工学部	530,329	610	現物寄附　292件　140,074千円(うち196件は図書の受入)
医学院・医学研究院・医学部	513,894	428	現物寄附　105件　50,730千円(うち77件は図書の受入)
その他	1,872,684	11,573	現物寄附　10,820件　838,868千円(うち10,403件は図書の受入)
合　計	6,522,391	22,624	

注)「法人共通」の当期受入額及び件数は、北大フロンティア基金分6,633件 2,777,309千円分であります。

(21) 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	153,664	1,629,063	1,633,931	148,796
	間接経費	1	132,500	132,501	－
地方公共団体	直接経費	15,084	36,162	44,532	6,715
	間接経費	2,201	2,943	4,818	326
独立行政法人	直接経費	2,262,474	7,677,050	7,491,535	2,447,989
	間接経費	57,444	1,808,426	1,705,820	160,050
国立大学法人	直接経費	25,025	58,267	53,480	29,812
	間接経費	3,430	3,458	940	5,948
株式会社等	直接経費	493,676	879,134	720,544	652,266
	間接経費	40,288	257,481	224,591	73,177
その他	直接経費	97,239	441,753	352,091	186,901
	間接経費	5,683	22,995	12,048	16,631
合　計	直接経費	3,047,166	10,721,432	10,296,115	3,472,483
	間接経費	109,050	2,227,804	2,080,721	256,134

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	−	−	−	−
	間接経費	−	−	−	−
地方公共団体	直接経費	55,238	28,996	34,125	50,110
	間接経費	290	3,261	3,551	−
独立行政法人	直接経費	45,095	121,907	112,959	54,043
	間接経費	−	17,880	17,880	−
国立大学法人	直接経費	8,256	39,097	41,247	6,107
	間接経費	−	3,167	3,167	−
株式会社等	直接経費	1,649,321	2,062,503	2,171,444	1,540,381
	間接経費	76,451	601,062	507,016	170,498
その他	直接経費	98,715	84,886	62,436	121,166
	間接経費	184	24,738	23,474	1,448
合　計	直接経費	1,856,628	2,337,391	2,422,212	1,771,808
	間接経費	76,926	650,110	555,090	171,946

注)「当期受入額」合計の「間接経費」には、産学連携推進経費645,242千円を含んでおります。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	3,037	558,479	553,113	8,404
	間接経費	−	5,858	5,858	−
地方公共団体	直接経費	15,248	453,134	450,366	18,016
	間接経費	−	2,550	2,213	336
独立行政法人	直接経費	77,657	747,376	628,337	196,695
	間接経費	5,781	19,072	16,123	8,730
国立大学法人	直接経費	5,048	45,853	32,486	18,415
	間接経費	−	−	−	−
株式会社等	直接経費	79,931	195,614	162,898	112,648
	間接経費	2,587	45,851	36,103	12,334
その他	直接経費	30,894	79,372	68,024	42,243
	間接経費	24	10,985	10,197	812
合　計	直接経費	211,819	2,079,830	1,895,226	396,423
	間接経費	8,393	84,318	70,496	22,214

注)「当期受入額」合計の「間接経費」には、産学連携推進経費46,764千円を含んでおります。

(24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入 (単位:千円)	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(5,247,602)	2,844	科学研究費助成事業
科学研究費助成事業	1,576,170		
特別推進研究	(64,201)	7	
特別推進研究	19,680		
学術研究支援基盤形成	(18,000)	3	
学術研究支援基盤形成	5,400		
学術変革領域研究(A)	(644,213)	134	
学術変革領域研究(A)	209,660		
学術変革領域研究(B)	(73,813)	30	
学術変革領域研究(B)	26,606		
基盤研究(S)	(351,786)	33	
基盤研究(S)	116,788		
基盤研究(A)	(755,481)	216	
基盤研究(A)	245,795		
基盤研究(B)	(1,309,215)	688	
基盤研究(B)	394,452		
基盤研究(C)	(628,033)	806	H24年度からH26年度の新規採択課題は一部基金化
基盤研究(C)	190,692		
挑戦的研究(開拓)	(133,236)	38	H23年度新規採択課題より基金化
挑戦的研究(開拓)	38,259		
挑戦的研究(萌芽)	(218,499)	140	
挑戦的研究(萌芽)	66,100		
若手研究	(399,561)	349	
若手研究	119,177		
研究活動スタート支援	(80,694)	87	
研究活動スタート支援	24,641		
奨励研究	(2,628)	6	
奨励研究	－		
特別研究促進費	(40)	1	
特別研究促進費	12		
研究成果公開促進費	(7,967)	8	
研究成果公開促進費	－		
特別研究員奨励費	(206,958)	230	
特別研究員奨励費	15,052		
国際先導研究	(200,462)	8	
国際先導研究	58,680		
国際共同研究強化	(11,900)	1	
国際共同研究強化	3,570		
国際共同研究強化(A)	(3,964)	3	
国際共同研究強化(A)	－		
国際共同研究強化(B)	(27,104)	24	
国際共同研究強化(B)	8,484		
海外連携研究	(62,339)	30	
海外連携研究	18,867		
帰国発展研究	(47,500)	2	
帰国発展研究	14,250		
厚生労働科学研究費	(83,360)	85	厚生労働省
厚生労働科学研究費	17,520		
上下水道科学研究費補助金	(3,970)	1	国土交通省
上下水道科学研究費補助金	1,180		
合 計	(5,334,932)	2,930	
	1,594,870		

注)1. ( )内は直接経費相当額で外数です。

注)2. 件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。また、基金分の繰越については件数および当期受入額に含んでおりません。

（25） 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

（26） 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区　分		金 額	摘　要
現金		13,143	
預金	普通預金	12,698,051	
	当座預金	374	
	郵便貯金	947,900	
	定期預金	3,680,000	
	その他の預金	155,946	
	小 計	17,482,273	
合　計		17,495,417	

(27)-2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区　分	金 額	摘　要
社会保険診療報酬支払基金	4,040,970	
国民健康保険団体連合会	3,300,860	
患者負担分	259,170	
その他	222,853	
合　計	7,823,854	

(27)-3 未払金の明細

(単位:千円)

区　分	金 額	摘　要
人件費に係る未払金	2,167,013	
リース債務に係る未払金	1,526,957	
その他の未払金	8,993,996	
合　計	12,687,967	

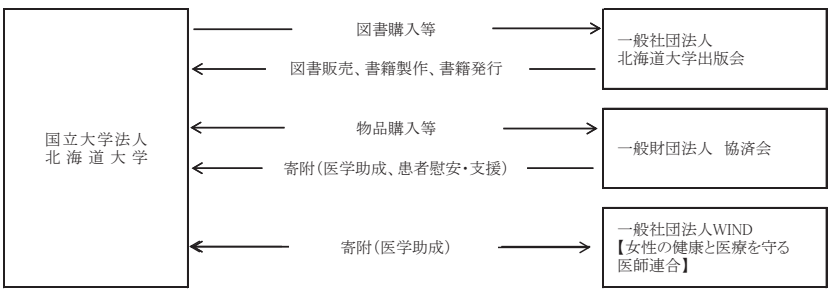
関連公益法人等

(1)関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名　当法人での(最終)役職名 (令和8年3月末日時点)
一般社団法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し、優良学術図書の刊行頒布、学術講演等の事業を行い、学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 学術図書及び大学・生涯教育テキスト、一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開及び著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会及び展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長　櫻井　義秀　大学院文学研究院教授 理事　坂爪　浩史　大学院農学研究院教授 理事　古家　昌伸 専務理事　仁坂　元子 監事　岩下　明裕　スラブ・ユーラシア研究センター教授 監事　岡野　泰樹　経済学研究院准教授
一般財団法人協済会	北海道大学における医学、歯学及び医療に関する研究及び職員、学生の学事研修を奨励助成し、並びに北海道大学病院の患者の慰安及び支援を行い、もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 医学、歯学及び医療の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰安及び支援 3. 職員及び学生の学事研修に対する奨励 4. 患者、職員及び学生等の必需品の供給 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長　秋田　弘敏　(北海道大学副学長・病院長) 理事　有賀　正　(大学院医学研究院特任教授) 理事　佐藤　ひとみ　(北海道大学病院看護部長) 専務理事　石井　進　(病院事務部管理課長) 監事　品川　宏 監事　松本　治　(薬学事務部事務長)
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	相互協力と切磋琢磨による産婦人科医療技術向上を目指した病院勤務医等の集合体として、勤務医の労働環境や勤務条件の改善を目指し、併せて大学などとも協力して北海道の医療水準の向上と均てん化を通して国民の健康及び福祉の増進に貢献する。併せて、類似の環境にある他大学病院にも呼びかけ同じ目的の達成に努め、社員相互の親睦を図る。以上の目的達成に資するための次の事業を行う。 1. 専門医研修・卒後教育プログラムの共同立案・遂行 2. 卒後臨床研修指定病院・産婦人科関連専門医指導施設及びその他の関連病院(以下これらをまとめて関連病院と総称する)との相互協力・支援体制の構築、医師紹介に関するルール作り 3. 地域における疾病予防と早期発見のための啓発活動 4. 高度医療、先進医療技術の研究・開発促進への支援 5. 臨床研究並びに臨床試験の質的向上への協力 6. 医師の労働環境・勤務条件の改善に関する提言並びに関係機関との折衝 7. 医療安全対策と医療事故発生時の連絡、支援体制の樹立 8. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 9. 地域医療基盤強化のための同門会とのコミュニケーション強化 10. 情報誌発行 11. 財政基盤充実のための収益事業 12. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事　渡利　英道　大学院医学研究院教授 常任理事　工藤　正尊　大学院医学研究院准教授 理事　大久保　仁 理事　蝦名　康彦　大学院保健科学研究院教授 理事　小田　泰也 常任理事　奥山　和彦　(医学部附属病院助教授) 理事　平山　恵美　(医学部・歯学部附属病院助手) 理事　小林　範子　北海道大学病院講師 常任理事　加藤　秀則 理事　金内　優典　(大学院医学研究科特任准教授) 理事　西　信也　(北海道大学病院助教) 理事　見延　進一郎 理事　勘野　真紀 理事　山田　崇弘　北海道大学病院教授 常任理事　和田　真一郎　(医学部・歯学部附属病院助手) 理事　香城　恒麿 理事　山下　陽一郎 理事　光部　兼六郎　(医学部附属病院医員) 理事　片岡　宙門　(北海道大学病院医員) 理事　森脇　征史　(北海道大学病院医員) 理事　馬詰　武　北海道大学病院准教授 理事　五十嵐　冬華　北海道大学病院医員 常任理事　東　正樹 理事　藤本　俊郎　(医学部附属病院医員) 理事　鈴木　賀博　(北海道大学病院医員) 理事　藤枝　聡子 理事　金川　明功　北海道大学病院医員 監事　山口　辰美 監事　津村　宣彦　(医学部附属病院助手)
一般社団法人 オープン教育研究所	学校制度に囚われず開かれた場所で教育学習に取り組む活動(オープン教育)を教育現場に効果的に取り入れることで、教育環境の改善に寄与することを目的とする。以上の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報収集及び調査 2. 教育現場の改善に寄与するための研究及び開発 3. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報発信 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事　重田　勝介　北海道大学情報基盤センター教授 理事　栗田　明子

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



一般社団法人オープン教育研究所との取引はありません。

(2)関連公益法人等の財務状況

ア 公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	J=C+F+I
一般財団法人協済会	843,434	162,216	681,218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

注)収支報告書を作成していないため、事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部に該当事項はありません。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
一般財団法人 協済会	898,436	-	898,436	893,560	785,607	103,374	4,578	4,876	676,341	681,217	-	-	-	-	-	0	0	681,218

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ その他の会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般社団法人 北海道大学出版会	93,660	19,021	74,638
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	28,142	76	28,066
一般社団法人 オープン教育研究所	1,837	2,223	△ 385

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3)関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出，寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4)関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入			当法人の発注等の内訳					
					うち当法人の発注等に係る		競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
一般社団法人 北海道大学出版会	未払金	3,545	-	46,228	7,770	16.81	-	-	-	-	-	-
	未収金	103										
一般財団法人 協済会	未払金	855	-	898,436	9,520	1.06	-	-	-	-	-	-
	未収金	76										
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	未払金	-	-	34,593	-	-	-	-	-	-	-	-
	未収金	-										
一般社団法人 オープン教育研究所	未払金	-	-	5,418	-	-	-	-	-	-	-	-
	未収金	-										

注)事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。